令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	担当課名	教育こども課
		担当係名	保育係
（予算書コード）	03-02-01-10-01、03-02-01-12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町言語障害児通所指導事業実施要綱、下諏訪町心身障害児通園訓練実施要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	ことば等に気がかりな児童とその親に対し、相談と指導を行う。 また、心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対し、保育・訓練を行い、健全な家族関係の形成を支援する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	おはなしの広場指導人数	年間延べ指導実施数	人	目　標	430	430	430
				実　績	393	405	398
				達成率	91.4%	94.2%	92.6%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		7,866 千円		9,890 千円		10,630 千円	
		うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	7,401 千円	4.00 人	9,191 千円	4.00 人	9,703 千円
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,295 千円	1.00 人	7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）				14,804 千円		17,185 千円		18,136 千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		0 千円		0 千円
		県の負担		千円		0 千円		3,425 千円
		町の借入		千円		0 千円		0 千円
		その他		千円		0 千円		0 千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		0 千円		0 千円
	一般財源（町の負担）			14,804 千円		17,185 千円		14,711 千円
受益者負担率（D／C）				0 %		0 %		0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町民を対象とした相談、指導及び訓練業務等のため、町が実施するのが妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町内の就学前で、指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、必要な方に対しての事業実施を図っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	職員、指導員及び関係機関との連携により、効率的に運営している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、保護者の理解も必要となるため、引き続き関係機関と連携しながら、事業目的の理解を深めてもらえる周知を行い、きめ細やかに指導等を実施していく。

総合評価	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、引き続き就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら在園児の就学に向けて指導及び訓練を継続する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童手当の給付			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	03-02-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称	児童手当法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	高校生年代（18歳に達した後の最初の3月31日）までの児童・生徒を養育している者に対し、所得の額にかかわらず、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う児童・生徒の健全育成及び資質向上のために、児童手当法に基づいて支給する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	受給者数	手当受給の延べ人数	人	目　標	22,400	21,980	24,770
				実　績	20,374	21,134	24,076
				達成率	91.0%	96.2%	97.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		253,424 千円	312,323 千円	315,828 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.40 人　2,775 千円	0.40 人　2,918 千円	0.40 人　3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			256,199 千円	315,241 千円	318,830 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	183,946 千円	250,653 千円	252,168 千円
		県の負担	32,010 千円	30,650 千円	30,915 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		40,243 千円	33,938 千円	35,747 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	児童手当法により、町の事務とされている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	対象者を正確に把握したうえで、もれなく、また、他市町村と重複しないように必要に応じて確認し、支給している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	国・県・町の経費負担のもと、必要最小限の職員体制で行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	目標値は出生数等も含め見込んでいる。出生や転入時に対象世帯には確実に手続きを行っていただくほか、届出書類等を郵送し、現況届を提出いただいている。

総合評価	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料ごみ袋・子育て支援品給付	担当課名	教育こども課
		担当係名	保育係
（予算書コード）	03-02-05-12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、これからの健やかな成長を願い、新生児子育て支援用品の給付を行う。 また、満2歳に達するまでの乳幼児を養育している保護者に対し、有料ごみ袋を一月あたり5枚（22ﾘｯﾄﾙ）として一括支給する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支給件数	子育て支援品支給人数	人	目　標	100	100	100
				実　績	80	65	66
				達成率	80.0%	65.0%	66.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		346 千円	449 千円	373 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,040 千円	1,179 千円	1,124 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,040 千円	1,179 千円	1,124 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	支援品支給等は、町の独自事業として地域の民生委員が直接届け、町からのお祝いの気持ちを伝えるものであるため、町でしか行えない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	出生届時等に申請書を提出いただくなど、対象者に漏れのないように努めている。費用負担を求めるものではない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	民生委員の訪問により、要保護児童等の早期発見や、地域のつながりのきっかけづくりができる。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	目標値は前年度実績の出生数から見込んでおり、年々少子化の影響により出生数の減に比例して支給数が減少傾向にあるが、出生届時に対象世帯へは確実に支給が出来ている。

総合評価	現状維持	こども・子育て支援として、有料ごみ袋給付事業及び子育て支援品支給事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い引き続き継続していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童の居場所づくり推進員会事務局			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	03-02-04-10-01・12-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町児童の居場所づくり推進員会補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	「みんなの遊び場」年間平均参加児童数	人	目　標	70	200	200
				実　績	199	276	328
				達成率	284.3%	138.0%	164.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		150 千円	150 千円	135 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			844 千円	880 千円	886 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		844 千円	880 千円	886 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	ボランティアにより構成される推進員会へ町から補助を行い、住民と協働して進められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	小中4校に参加を呼びかけ、利用希望のあった児童・生徒を対象に実施している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	町は、補助金及び場所等の提供で協力し、主体は推進員が担い、民公協働で実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	昨年度より参加児童は増え、目標値も上回っている。

総合評価	現状維持	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。 今年度は活動開始から20周年の節目となるため、今後の活動方針を含めて推進委員会と協議を重ねながら、新たな方向性も模索したい。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学童クラブ運営事業	担当課名	教育こども課
（予算書コード）	10-04-02-12-01	担当係名	保育係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町学童クラブ条例、下諏訪町学童クラブ条例施行規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭にいない町内小学校に在学する児童、バス通学の児童又は諏訪養護学校の小学部及び中学部に在学する町内在住の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目　標	254	265	293
				実　績	254	265	293
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		24,639 千円	27,825 千円	37,414 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	44.00 人　22,908 千円	44.00 人　26,443 千円	42.00 人　33,534 千円
	正規職員人件費　B		0.70 人　4,856 千円	0.70 人　5,107 千円	0.70 人　5,254 千円
事業費合計　C（A＋B）			29,495 千円	32,932 千円	42,668 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	5,243 千円	5,353 千円	5,353 千円
		県の負担	5,101 千円	5,353 千円	5,353 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	5,773 千円	5,313 千円	5,835 千円
		うち 使用料・手数料　D	5,773 千円	5,313 千円	5,835 千円
	一般財源（町の負担）		13,378 千円	16,913 千円	26,127 千円
受益者負担率（D／C）			19.573 %	16.133 %	13.675 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	個々の家庭の事情を把握した上で、必要な遊びの場・生活の場を提供している。 自治体が直営で運営している割合は3割程度であり、残り7割は民間等に委託しているため、運営形態については今後検討が必要である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	所得に応じた利用料を徴収している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	学童クラブ指導員の人件費が主な支出となっている。入所児童数を基に適正な人員配置を実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	学童クラブへの入所希望児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。一方で時代に沿った運営をしていく必要があり、主任指導員の確保、デジタル化等の検討は引き続き実施をしていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	研修の家管理運営			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	10-04-02-14-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例、下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町内外の皆さまに、当町の自然に親しみながら、野外における生活体験を通じて青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営にあたる。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目　標	2,000	2,000	2,000
				実　績	2,473	2,051	2,521
				達成率	123.7%	102.6%	126.1%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		2,446 千円	1,894 千円	1,116 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			4,527 千円	4,083 千円	3,368 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	165 千円	113 千円	168 千円
		うち 使用料・手数料　D	165 千円	113 千円	168 千円
	一般財源（町の負担）		4,362 千円	3,970 千円	3,200 千円
受益者負担率（D／C）			3.645 %	2.768 %	4.988 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	施設予約等町施設の管理運営である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	受益者負担（研修の家使用料）があり、適正な受益者負担ができていると考える。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	管理人をおかず、職員の巡回やシルバー人材センターへの補助業務委託で清掃など行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	昨年度は行われなかった学校キャンプや南知多との交流もあり、利用者は増加。目標値も達成している。

総合評価	現状維持	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいる。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう計画的に施設の維持管理に努める必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	青少年健全育成事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	10-04-02-16-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町青少年健全育成協議会補助金交付要綱、下諏訪町指定施設利用奨励補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。 また、青少年の健全育成と住民の健康増進を図るため、指定施設（海の家）を利用する家族に、利用奨励補助金を交付する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補助金交付額	指定施設利用奨励補助金交付額	千円	目　標	100	100	100
				実　績	118	102	45
				達成率	118.0%	102.0%	45.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,070 千円	1,354 千円	1,007 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,151 千円	3,543 千円	3,259 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	4 千円	40 千円	61 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		3,147 千円	3,503 千円	3,198 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	各種団体等民公協働で青少年の健全育成を推進するとともに、指定施設利用奨励補助金を交付するものであり、町が行うべきである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	指定施設利用奨励補助金は、3歳以上中学生以下の子どもを含む家族単位に交付しているものであり、クローズアップなどで公平に周知を行い、適切と考えられる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	児童の健全育成は、下諏訪町青少年健全育成協議会を中心に進めており、各種団体の協力のもと、事業が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	近年における猛暑日の増加により、海水浴に行く家族数が減少傾向にあるため。

総　合　評　価	**現状維持**	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。指定施設利用奨励補助金については、令和7年度時点で補助金利用者の大幅な減少がみられる。対策及び解決策を、施設等と連携しながら考えていきたい。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	放課後子ども教室の推進			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	10-04-02-18-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町放課後子ども教室推進事業実施要綱、下諏訪町放課後子どもプラン運営委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	年間延べ参加児童数	人	目　標	6,300	6,300	6,300
				実　績	4,570	5,169	4,658
				達成率	72.5%	82.0%	73.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,577 千円	1,828 千円	1,793 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,658 千円	4,017 千円	4,045 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		3,658 千円	4,017 千円	4,045 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	国の実施要綱の中で、実施主体は市町村となっている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	南・北小学校に開設し、町内全ての小学生が利用可能である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	スタッフや関連組織の協力を得て、効率的に実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	少子高齢化による児童数の減少が原因であると考えられる。

総合評価	現状維持	参加児童数は目標値には届かなかったが、保護者や参加児童には大変好評であるので、継続して事業を行う必要がある。また、活動内容やスタッフの人員確保などの課題もあるため、児童の安全を最優先に考え、児童が参加しやすい環境づくりにも努めていきたい。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保育所の管理運営			担当課名	教育こども課
				担当係名	保育係
（予算書コード）	03-02-04-10-01・12-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町保育所条例、下諏訪町保育所条例施行規則ほか				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	児童の保育は、本来その両親の家庭において行われることが自然の姿であるが、両親が就労していたり、ほかに保育のできる人がいないなど、家庭で十分な保育ができない場合に、保護者に代わり保育を行う。 また、さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎のため、通園バスを運行する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目　標	416	395	344
				実　績	416	395	343
				達成率	100.0%	100.0%	99.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		284,453 千円		297,135 千円		362,758 千円	
		うち 会計年度任用職員人件費	59.00 人	90,840 千円	66.00 人	105,211 千円	55.00 人	133,510 千円
	正規職員人件費　B		34.00 人	235,879 千円	30.00 人	218,852 千円	32.00 人	240,193 千円
事業費合計　C（A＋B）			520,332 千円		515,987 千円		602,951 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	33,719 千円		47,607 千円		50,512 千円	
		県の負担	19,247 千円		25,174 千円		29,002 千円	
		町の借入	0 千円		16,800 千円		19,900 千円	
		その他	41,276 千円		36,805 千円		60,716 千円	
		うち 使用料・手数料　D	41,276 千円		36,805 千円		60,716 千円	
	一般財源（町の負担）		426,090 千円		389,601 千円		442,821 千円	
受益者負担率（D／C）			7.933 %		7.133 %		10.07 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	就学前児童数、地域性等を考慮すると、行政が運営するのが妥当と思われる。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	3園体制によりサービスの均一を図っており、所得に応じて保育料を負担してもらっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	3園体制により、予算の範囲内で効率的な運営を図っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	保育士不足等により、年度当初に入所要件を満たしている児童の全員入所はできなかった。

総合評価	**現状維持**	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	